



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所 東・福
 コード番号 1431 URL https://www.libwork.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 櫻井 昭生 (TEL) 0968 (44) 3559
 定時株主総会開催予定日 2020年9月25日 配当支払開始予定日 2020年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年6月期 | 6,036 | △8.5 | 144 | △72.9 | 195 | △65.9 | 137 | △64.9 |
| 2019年6月期 | 6,597 | 29.2 | 532 | 59.0 | 573 | 54.5 | 391 | 53.5 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年6月期 | 25.87 | — | 7.3 | 5.9 | 2.4 |
| 2019年6月期 | 77.22 | 77.07 | 22.8 | 18.1 | 8.1 |

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 一百万円 2019年6月期 一百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年6月期 | 3,143 | 1,795 | 57.1 | 342.45 |
| 2019年6月期 | 3,475 | 1,961 | 56.4 | 363.26 |

(参考) 自己資本 2020年6月期 1,795百万円 2019年6月期 1,961百万円

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年6月期 | 53 | △386 | △116 | 743 |
| 2019年6月期 | △84 | 86 | 103 | 1,193 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年6月期 | 5.50 | 6.00 | 6.00 | 7.50 | 25.00 | 64 | 16.2 | 3.8 |
| 2020年6月期 | 9.00 | 9.00 | 4.50 | 4.50 | — | 95 | 69.6 | 5.1 |
| 2021年6月期(予想) | 4.50 | 4.50 | 4.50 | 4.50 | 18.00 | — | — | — |

(注) 2020年6月期第1四半期末、第2四半期末配当金の内訳 普通配当8円00銭 上場記念配当1円00銭

当社は2019年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2020年6月期の1株当たり第3四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額(内訳は普通配当4円00銭、上場記念配当0円50銭)を記載し、年間配当金合計額は「—」と記載しております。株式分割を考慮しない場合の2020年6月期の第3四半期末配当金は9円00銭、期末配当金は9円00銭、年間配当金は36円00銭となります。

(注) 2021年6月期各四半期末配当の内訳 普通配当4円50銭

3. 2021年6月期の業績予想 (2020年7月1日～2021年6月30日)

当社は2021年6月期より連結決算へ移行いたします。

2021年6月期の連結業績予想につきましては、本日(2020年8月11日)公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年6月期 | 5,420,510 株 | 2019年6月期 | 5,399,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年6月期 | 178,870 株 | 2019年6月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年6月期 | 5,301,609 株 | 2019年6月期 | 5,066,739 株 |

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (持分法損益等) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が継続しました。しかしながら、2020年1月下旬以降に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響により、経済活動が抑制されることで景気が急速に悪化し、極めて先行きが厳しい状況となりました。

住宅業界におきましても、消費増税後の冷え込みから緩やかな回復傾向となっておりますが、2020年4月の政府による緊急事態宣言を発令後、先行き不透明な状況となりました。これにより、新設住宅建設着工数は弱含みで推移しております。国土交通省発表の2019年7月から2020年6月までの新設着工数（全国の持家）では、269,043戸（前年比8.7%減）となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる九州地方については、30,282戸（前年比11.8%減）となりました。

当社はこのような環境の中、販売エリアの拡大を進め、大分県大分市と熊本市南区の総合展示場2か所に新規出店を行いました。また独自のWebマーケティングを強化し、施工事例から理想の住まいを検索できる「e注文住宅net」、平屋に最適な土地とプランを検索できる「e平屋net」、お客様と建築家をマッチングできる「e建築士net」をあらたに構築し、戸建プラットフォームを目指すべく、積極的なIT投資と多方面からの集客獲得をおこないました。また九州最大級の来館者を有する大型ショッピングモールである「イオンモール福岡」の1階に実物大のモデルハウスを新規開設し、福岡県への本格的な出店を果たしました。同時に「VISION 2030」のロードマップに基づき、ライフスタイルの提案強化として、株式会社アダストリアが展開する「niko and ...（ニコアンド）」とコラボレーションした戸建て新商品「ink（インク）」を開発し、販売を開始しました。加えて、サブスクリプションの収益モデルとして企画した「AIを活用した全国の工務店支援サービス」が、経済産業省中小企業庁より新連携支援事業に採択され、2021年6月期以降の新しい収益となるべく、本格的な開発に着手しました。このように受注拡大を進めておりましたが、2020年4月以降は新型コロナウイルス感染拡大の影響から外出自粛が強まり、着工の遅延や金融機関との住宅ローン融資手続きの斡旋や不動産登記業務などの事業活動自体が大きく制限され、お引渡しの延期が発生することとなりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高は6,036,233千円（前年同期比8.5%減）、営業利益144,545千円（前年同期比72.9%減）、経常利益195,806千円（前年同期比65.9%減）、当期純利益137,171千円（前年同期比64.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ331,514千円減少し、3,143,616千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ545,935千円減少し2,452,022千円となりました。

これは主として、現預金の減少459,959千円、未成工事支出金の減少103,330千円、未収還付法人税等の増加43,494千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ展示場建設等により214,421千円増加し、691,594千円となりました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ165,273千円減少し、1,348,608千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ412,068千円減少し、977,926千円となりました。

これは主として、工事未払金の減少119,291千円、1年内償還予定の社債の減少50,000千円、未払法人税等の減少158,066千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ246,794千円増加し、370,682千円となりました。

これは主として、社債の増加100,000千円、長期借入金の増加80,000千円、完成工事補償引当金の増加14,485千円、資産除去債務の増加14,892千円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ166,240千円減少し、1,795,008千円となりました。

これは新株発行による資本金及び資本準備金の増加5,743千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加137,171千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少92,261千円、自己株式の取得216,893千円の計上によるもので

あります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して449,959千円減少し、当事業年度末には743,222千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は53,234千円(前事業年度は84,012千円の使用)となりました。これは主に当事業年度において税引前当期純利益195,215千円の計上、棚卸資産の減少347,097千円、仕入債務の減少119,291千円、法人税等の支払額260,498千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は386,978千円(前事業年度は86,235千円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出325,270千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円、関係会社貸付けによる支出25,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116,214千円(前事業年度は103,133千円の獲得)となりました。これは社債の発行による収入100,000千円、長期借入れによる収入80,000千円があった一方で、自己株式の取得による支出217,892千円、配当金の支払額92,265千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2016年6月期 | 2017年6月期 | 2018年6月期 | 2019年6月期 | 2020年6月期 |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 61.5 | 52.8 | 51.0 | 56.4 | 57.1 |
| 時価ベースの 自己資本比率(%) | 54.5 | 52.5 | 66.0 | 88.2 | 368.0 |
| キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年) | — | 0.1 | 1.4 | — | 4.5 |
| インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍) | — | 1,455.9 | 243.9 | — | 44.4 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております

(4) 今後の見通し

次期のおわりの国の経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞により、景気減速が見込まれます。収束への目途は依然立っておらず、今後の見通しは極めて不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社は2020年7月1日に、神奈川県横浜市に本店を置く「タクエーホーム株式会社」を完全子会社化しました。事業領域の拡大と事業基盤の強化、業績拡大を目指すほか、当社グループとして同社協力業者会の協力を得ながら施工体制を強化しつつ、スケールメリットを活かしたグループ全体の原価コスト削減を目指してまいります。

また、当社は独自のWebマーケティング戦略により、インターネット集客を拡大していくとともに、住宅業界でのプラットフォームを目指してまいります。まずは、土地ナビサイト「e土地net神奈川版」を立ち上げます。今後は関東圏

においても、インターネット集客を強化するほか、お客様の家づくりに役立つプラットフォームを新たに構築してまいります。加えて、移動式展示場を九州圏内に5拠点新設するほか、「無印良品の家」の3商品（木の家・窓の家・陽の家）全てが見学できる総合展示場を熊本市北区に独自に開設します。また「VISION2030」のロードマップに基づき、住宅版SPAを推進し、原価削減と売上総利益率の改善に努めるほか、withコロナ時代を見据え、リモートでの営業活動やリモートでの工事現場管理活動などに積極的に取り組み、事業活動におけるコスト削減と生産性向上に努めてまいります。その他、経済産業省中小企業庁より新連携支援事業に採択された「全国の工務店支援サービス」は、サブスクリプションの収益モデルとして2021年4月頃の販売開始を目指しております。

なお、2021年6月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響下において、事業活動が維持される前提で策定しております。新型コロナウイルスの収束時期は依然として不透明であることから、次期の業績見通しは、今後の感染拡大や収束の状況等によっては変動する可能性があります。業績予想の数値計画につきましては、本日別途開示いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご確認ください。

なお、当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考えており、中長期的な事業展開に備えた内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当の実施に努めていくことを基本方針としております。次期の1株当たり配当金は、普通配当4.5円を四半期毎に予定しており、年間配当は18円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当事業年度 (2020年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,263,181 | 803,222 |
| 完成工事未収入金 | — | 10,122 |
| 売掛金 | 1,575 | 1,064 |
| 未成工事支出金 | 380,161 | 276,831 |
| 販売用不動産 | 690,561 | 834,096 |
| 仕掛販売用不動産 | 563,577 | 315,241 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,208 | 4,767 |
| 前渡金 | 1,000 | 44,588 |
| 前払費用 | 54,146 | 40,212 |
| 未収還付法人税等 | — | 43,494 |
| その他 | 39,545 | 78,380 |
| 流動資産合計 | 2,997,957 | 2,452,022 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 207,124 | 372,247 |
| 減価償却累計額 | △57,454 | △96,964 |
| 建物(純額) | 149,670 | 275,283 |
| 構築物 | 17,417 | 20,904 |
| 減価償却累計額 | △7,210 | △9,589 |
| 構築物(純額) | 10,206 | 11,315 |
| 車両運搬具 | 40,533 | 27,399 |
| 減価償却累計額 | △37,785 | △26,709 |
| 車両運搬具(純額) | 2,747 | 690 |
| 工具、器具及び備品 | 64,549 | 85,579 |
| 減価償却累計額 | △53,633 | △61,525 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 10,915 | 24,054 |
| 土地 | 127,507 | 125,562 |
| リース資産 | — | 6,216 |
| 減価償却累計額 | — | △740 |
| リース資産(純額) | — | 5,476 |
| 建設仮勘定 | 51,418 | 41,057 |
| 有形固定資産合計 | 352,466 | 483,439 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 14,491 | 14,130 |
| その他 | 1,325 | 2,082 |
| 無形固定資産合計 | 15,817 | 16,213 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | — | 2,000 |
| 関係会社株式 | — | 10,000 |
| 出資金 | 100 | 100 |
| 関係会社長期貸付金 | — | 25,000 |
| 長期前払費用 | 40,830 | 41,322 |
| 繰延税金資産 | 43,907 | 50,860 |
| その他 | 24,551 | 63,158 |
| 貸倒引当金 | △500 | △500 |
| 投資その他の資産合計 | 108,889 | 191,941 |
| 固定資産合計 | 477,173 | 691,594 |
| 資産合計 | 3,475,130 | 3,143,616 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当事業年度 (2020年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 391,922 | 272,631 |
| 短期借入金 | — | 59,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | — |
| リース債務 | — | 959 |
| 未払金 | 175,956 | 153,338 |
| 未払費用 | 72,561 | 72,138 |
| 未払消費税等 | 50,887 | 4,886 |
| 未払法人税等 | 165,664 | 7,598 |
| 未成工事受入金 | 395,950 | 317,647 |
| 前受金 | 16,000 | 26,879 |
| 預り金 | 68,832 | 46,146 |
| 前受収益 | — | 4,478 |
| 株主優待引当金 | — | 8,365 |
| 資産除去債務 | — | 1,500 |
| その他 | 2,218 | 2,355 |
| 流動負債合計 | 1,389,994 | 977,926 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 100,000 |
| 長期借入金 | — | 80,000 |
| リース債務 | — | 4,955 |
| 退職給付引当金 | 2,040 | 2,486 |
| 役員退職慰労引当金 | 86,459 | 90,051 |
| 完成工事補償引当金 | 30,618 | 45,103 |
| 株式給付引当金 | — | 9,429 |
| 資産除去債務 | 4,770 | 19,662 |
| その他 | — | 18,994 |
| 固定負債合計 | 123,887 | 370,682 |
| 負債合計 | 1,513,882 | 1,348,608 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 343,502 | 346,373 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 226,252 | 229,123 |
| 資本剰余金合計 | 226,252 | 229,123 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 30,000 | 30,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,361,494 | 1,406,404 |
| 利益剰余金合計 | 1,391,494 | 1,436,404 |
| 自己株式 | — | △216,893 |
| 株主資本合計 | 1,961,248 | 1,795,008 |
| 純資産合計 | 1,961,248 | 1,795,008 |
| 負債純資産合計 | 3,475,130 | 3,143,616 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 5,573,598 | 5,045,091 |
| 不動産売上高 | 862,181 | 844,044 |
| その他売上高 | 161,443 | 147,097 |
| 売上高合計 | 6,597,223 | 6,036,233 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 4,007,248 | 3,650,688 |
| 不動産売上原価 | 795,305 | 813,880 |
| その他売上原価 | — | 5,695 |
| 売上原価合計 | 4,802,554 | 4,470,264 |
| 売上総利益 | 1,794,669 | 1,565,969 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 114,311 | 115,800 |
| 給料及び手当 | 367,412 | 446,216 |
| 広告宣伝費 | 186,439 | 218,826 |
| 退職給付費用 | 5,092 | 6,064 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,559 | 3,592 |
| 完成工事補償引当金繰入額 | 28,975 | 34,184 |
| 株式給付引当金繰入額 | — | 9,429 |
| 株主優待引当金繰入額 | — | 8,365 |
| 減価償却費 | 29,647 | 52,518 |
| その他 | 526,824 | 526,426 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,262,262 | 1,421,424 |
| 営業利益 | 532,407 | 144,545 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 94 | 41 |
| 受取配当金 | 2 | 2 |
| 受取手数料 | 31,071 | 38,821 |
| 受取賠償金 | 4,967 | — |
| 受取保険金 | 2,345 | 5,582 |
| その他 | 7,870 | 9,291 |
| 営業外収益合計 | 46,351 | 53,739 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 140 | 1,037 |
| 社債利息 | 147 | 161 |
| 自己株式取得費用 | — | 999 |
| その他 | 4,716 | 279 |
| 営業外費用合計 | 5,004 | 2,478 |
| 経常利益 | 573,754 | 195,806 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 17,379 | — |
| 特別利益合計 | 17,379 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 322 | 590 |
| 特別損失合計 | 322 | 590 |
| 税引前当期純利益 | 590,811 | 195,215 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 217,447 | 64,997 |
| 法人税等調整額 | △17,884 | △6,953 |
| 法人税等合計 | 199,563 | 58,044 |
| 当期純利益 | 391,248 | 137,171 |

売上原価明細書

(1) 完成工事原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | | 当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | |
|------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 1,483,937 | 37.0 | 1,343,241 | 36.8 |
| II 労務費 | | 198,553 | 5.0 | 226,222 | 6.2 |
| III 外注費 | | 2,119,099 | 52.9 | 1,874,126 | 51.3 |
| IV 経費 | | 205,657 | 5.1 | 206,567 | 5.7 |
| V たな卸資産評価損 | | — | — | 531 | 0.0 |
| 合計 | | 4,007,248 | 100.0 | 3,650,688 | 100.0 |

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(2) 不動産売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | | 当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 不動産取得費 | | 504,816 | 63.5 | 461,877 | 56.8 |
| II 材料費 | | 55,343 | 7.0 | 50,582 | 6.2 |
| III 労務費 | | 6,762 | 0.8 | 5,198 | 0.6 |
| IV 外注費 | | 179,372 | 22.6 | 237,283 | 29.2 |
| V 経費 | | 35,996 | 4.5 | 29,523 | 3.6 |
| VI たな卸資産評価損 | | 13,013 | 1.6 | 29,415 | 3.6 |
| 合計 | | 795,305 | 100.0 | 813,880 | 100.0 |

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) その他売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | | 当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) | |
|--------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 賃貸売上原価 | | — | — | 5,695 | 100.0 |
| 合計 | | — | — | 5,695 | 100.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|--------|---------------------|-----------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 256,909 | 139,659 | 139,659 | 30,000 | 1,039,738 | 1,069,738 | — | 1,466,307 | 1,466,307 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 86,592 | 86,592 | 86,592 | | | | | 173,184 | 173,184 |
| 剰余金の配当 | | | | | △69,492 | △69,492 | | △69,492 | △69,492 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — | — | — |
| 当期純利益 | | | | | 391,248 | 391,248 | | 391,248 | 391,248 |
| 当期変動額合計 | 86,592 | 86,592 | 86,592 | — | 321,756 | 321,756 | — | 494,940 | 494,940 |
| 当期末残高 | 343,502 | 226,252 | 226,252 | 30,000 | 1,361,494 | 1,391,494 | — | 1,961,248 | 1,961,248 |

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本合計 | 純資産合計 |
|---------|---------|---------|---------|--------|---------------------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 343,502 | 226,252 | 226,252 | 30,000 | 1,361,494 | 1,391,494 | — | 1,961,248 | 1,961,248 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 2,871 | 2,871 | 2,871 | | | | | 5,743 | 5,743 |
| 剰余金の配当 | | | | | △92,261 | △92,261 | | △92,261 | △92,261 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △216,893 | △216,893 | △216,893 |
| 当期純利益 | | | | | 137,171 | 137,171 | | 137,171 | 137,171 |
| 当期変動額合計 | 2,871 | 2,871 | 2,871 | — | 44,909 | 44,909 | △216,893 | △166,240 | △166,240 |
| 当期末残高 | 346,373 | 229,123 | 229,123 | 30,000 | 1,406,404 | 1,436,404 | △216,893 | 1,795,008 | 1,795,008 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 590,811 | 195,215 |
| 減価償却費 | 36,330 | 60,001 |
| 株主優待引当金の増減額 (△は減少) | — | 8,365 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 2,482 | 3,592 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 357 | 446 |
| 完成工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 14,116 | 14,485 |
| 株式給付引当金の増減額 (△は減少) | — | 9,429 |
| 固定資産除却損 | 322 | 590 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △17,379 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △96 | △43 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 8,730 | △9,610 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △562,942 | 350,271 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △11,066 | △119,291 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △90,931 | △78,302 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 45,562 | △6,734 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 30,836 | △46,001 |
| その他 | 9,087 | △67,407 |
| 小計 | 56,219 | 315,005 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96 | 43 |
| 利息の支払額 | △287 | △1,316 |
| 法人税等の支払額 | △140,041 | △260,498 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △84,012 | 53,234 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 10,000 |
| 定期預金の預入による支出 | — | △10,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △2,000 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 50,000 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | — | △10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △92,481 | △325,270 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 114,876 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △6,490 | △4,259 |
| 短期貸付けによる支出 | △22,300 | — |
| 短期貸付金の回収による収入 | 43,051 | — |
| 関係会社貸付けによる支出 | — | △25,000 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | — | △20,028 |
| 保険積立金の積立による支出 | △420 | △420 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 86,235 | △386,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | 609,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △100,000 | △550,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 80,000 |
| 社債の発行による収入 | — | 100,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △50,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △217,892 |
| 配当金の支払額 | △68,850 | △92,265 |
| 株式の発行による収入 | 171,984 | 5,743 |
| リース債務の返済による支出 | — | △799 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 103,133 | △116,214 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 105,357 | △449,959 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,087,824 | 1,193,181 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,193,181 | 743,222 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 363.26 | 342.45 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77.22 | 25.87 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | 77.07 | — |

(注) 1. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日) | 当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益金額(千円) | 391,248 | 137,171 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 391,248 | 137,171 |
| 期中平均株式数(株) | 5,066,739 | 5,301,609 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 9,882 | — |
| (うち新株予約権(株)) | (9,882) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年5月11日開催の取締役会における決議に基づき、2020年7月1日付でタクエーホーム株式会社の全株式の取得を完了し、子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 : タクエーホーム株式会社
事業の内容 : 宅地分譲及び分譲住宅販売等

②企業結合を行った主な理由

当社は、「WEBマーケティングをコアコンピタンスとする住宅テック企業」として、「暮らしを変える、世界を変える、未来をつくる。」というスローガンのもと、「世界の人々一人一人に価値ある暮らしを提供する」というミッション実現に向け、全社一丸となって取り組んでおります。当社は、2020年1月6日に公表しております「VISION 2030」のロードマップに基づき、現在営業エリア拡大を進めております。そのなかで関東圏への進出は、全国展開を目指す当社にとって重要な位置づけを意味し、それをどのような形で実現するか検討を重ねてまいりました。このたび、タクエーホーム株式会社が当社グループに合流することで、当社グループは関東圏への営業エリア拡大を進めてまいります。

タクエーホーム株式会社は、神奈川県横浜市に本店を置き、神奈川県を中心に戸建て建売販売事業を主力事業とする不動産会社であります。設立以来、年々着実に実績を伸ばし、地域の戸建て建売ニーズに応えてきました。当社は、同社が、関東圏である神奈川県での戸建て事業のニーズを把握していること、また土地仕入れの目利き力に優れており、不動産の仕入れから販売までの回転率が高いことを評価しております。

また、同社も当社グループに合流することで、当社の強みであるWEBマーケティング力、営業力及び採用力を補完することができ、事業基盤が強化されると考えるに至り、当社グループへの合流について、合意に至ったものであります。当社グループとしても、同社協力業者会の協力を得ながら施工体制を強化しつつ、規模のメリットを活かし、グループ全体の原価コスト削減が可能になると考えております。

③企業結合日

2020年7月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得する議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|--------|
| 取得の対価 | 現金 | 350百万円 |
| 取得原価 | | 350百万円 |

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 43百万円。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(重要な資金の借入)

当社は、2020年6月19日開催の取締役会における決議に基づき、2020年7月1日に以下の資金借入を実行いたしました。

1. 資金借入の概要

タクエーホーム株式会社の全株式取得を目的として借入を行うものであります。

2. 借入の内容

| | |
|---------------|--|
| (1) 借入先 | 株式会社肥後銀行 |
| (2) 借入金額 | 700百万円 短期 500百万円 11ヶ月固定金利 長期 200百万円 10年 固定金利(5年) |
| (3) 借入実行日 | 2020年7月1日 |
| (4) 担保提供資産の有無 | 無 |